

モデル事業名	自然豊かな相賀の元気事業
活動団体名	南伊勢町相賀浦区（ミナミイセチョウオオカウラク）（相賀浦元気づくり協議会）
ホームページ	http://
所属／ 担当者名	村田 春喜
連絡先	TEL：0599-64-2300 メールアドレス：Shunki21@amigo2.ne.jp
活動地域	三重県南伊勢町相賀浦区（ミナミイセチョウオオカウラク）

● 活動地域の概要

当活動地域のある南伊勢町は、三重県の中南部に位置し、東は志摩市、北は伊勢市と三重県を代表する観光地と接し、南側は熊野灘に面して典型的なリアス海岸を有し、その海岸部を中心に町域の約6割が伊勢志摩国立公園に指定されています。

・活動対象集落数 1集落

・集落の人口や世帯数の現状や推移

住基人口	895人(H16.3.31)	世帯数	324世帯(H16.3.31)
	748人(H21.3.31) 比較△147人		310世帯(H21.3.31) 比較△14世帯

・高齢化率(65歳以上) 45.1% (H21.3.31)

・年齢別人口構成(H21.3.31)

0～9歳	14人 (1.9%)	50～59歳	109人 (14.6%)	
10～19歳	63人 (8.4%)	60～69歳	145人 (19.4%)	
20～29歳	40人 (5.3%)	70～79歳	163人 (21.8%)	
30～39歳	38人 (5.1%)	80～89歳	88人 (11.7%)	
40～49歳	77人 (10.3%)	90～	11人 (1.5%)	合計 748人

・公共交通に関する状況 町営バス1日7往復

・産業や雇用の状況

地区には、就業と場となるような事業所はなく、多くの住民が近隣の伊勢市、志摩市などに通勤している状況にある。町の基幹産業である水産業に従事する者も年々高齢化が進み、また、後継者問題など深刻な状況となっています。



【位置図】



【相賀ニワ浜】

● 活動地域の課題

当地域では過疎化による高齢化が進むなか（50歳以上が約7割）、地域の共同活動機能などの集落機能の低下が心配されるほか、漁業者の後継者問題が深刻な状況となっています。

このことから、平成20年において三重県の集落機能再生「きっかけづくり」推進事業を実施し、地域の課題を解決していく一歩として、地域住民が自らの地域を知り、未来に向かって考え、地域活性化のためのアイデアを数多く発掘したところです。

その中から、これからの人口減少、高齢化社会に対応し、地域の活性化を図る取組を具現化し実践していくため、地域の資源を生かした「①日本一の朝市」、「②日本一のえび網料理小屋」、「③タコ籠オーナー制度」の取組を進め小さな産業化を図ることになりました。

● 活動の内容

・平成21年度

「①日本一の朝市」、「②日本一のえび網料理小屋」、「③タコ籠オーナー制度」の実施に向けて、相賀浦元気づくり協議会の会合を重ねた。この協議会は、相賀浦区の承認のもと地域の活性化を担う任意団体として設立され、住民約20名の実行委員（30歳代～70歳代まで）に加え南伊勢町役場が協働で事業に取り組んでいる。また、外部からの支援体制として、東京農工大学の福井客員教授およびアドバイザーとして三重中京大学村林教授が関わっている。また、今後の事業実施においては地元の漁業組合や地元企業との協働による事業実施を視野に入れ活動中である。

<日本一の朝市> (みんなの店という名称で事業化)

- 地域で獲れた魚、野菜などの食材のほか地元商店としても生活必需品を供給できる仕組みを構築し、地域コミュニティの維持活動を図ると共に都市住民との交流の場を作っていく予定。
- 第一段階として、廃止商店の跡地を借り地元住民で運営することを目指す。地域住民の出資による「みんなの店」の開店を足がかりに、日本一の朝市実現に向け事業を進めていく考えである。
- 「みんなの店」を軌道に乗せ店の商品を含め、まずは2ヶ月に1回程度で「朝市」を開催していく。

<えび網料理小屋>

- 既存の浜小屋を「えび網小屋」に改修し（水道、流し台）、食をベースにした交流拠点をつくる。
- えび網で獲れた伊勢海老を網からはずす網さばき等を体験し、「えび網料理」を提供する。
- 浜小屋周辺に地産地消を基本としたテーブル等を設置し、屋外にて旬の地元料理を提供する。

<タコ籠・えび網オーナー制度>

- 地元の漁師が使っている「タコ籠」「えび網」をオーナー制度にし、漁業の支援者制度をつくる。
- 契約オーナーになった「タコ籠」「えび網」は地元漁師が揚げ、獲れたタコ・えびを産地直送便で送る。これは、地域が支える漁業を目指す取り組みである。

● 活動の成果

・平成21年度

9月4日、協議会の発会式及び、事業計画の説明、今後の方針を確認した。これまで、関係者が集まり協議会の開催を5回、事業実行部隊の作戦会議を5回実施し、作業についても「みんなの店」開店準備に作業を5回、実際の販売のための予約活動を協議会メンバーが手分けしておこなった。そして、プレオープンで「しめ縄」「鏡餅」「トンボシビ（正月用お刺身）」の販売を協議会の実行委員によっておこなった。また、協議会活動の周知徹底のため、チラシを2度配布し、同時に意向把握のためアンケートを実施した。いずれも協議会の実行委員による実施である。また、協議会の議事取りまとめや、アンケートの集計などは事務局である南伊勢町役場をお願いした。尚、逐次チラシや会合での計画案づくりにおいては、東京農工大学福井客員教授の指導助言により具体化に導いた。また、事業実施のための各種免許（販売許可等）について、行政の指導助言によって取得し日本一の朝市やエビ網小屋事業への準備を整えた。また、先進事例として県内の農村食堂「まめや」の取り組みについて、関係者を招いて勉強会をおこなった。このような多くの回数を重ねた取り組みによって、地域の期待も高まり実際のプレオープンにおいて沢山の注文があった。今後、この盛り上がりを実際の開業及び他事業の実現に活かす予定である。



【活気あふれる発会式】



【みんなの店仮開業】

● 今後の課題及び展望

・課題としてあがっているのが、地域住民の温度差が大きいことである。積極的な住民と、そんなことやって何になると冷ややかな目で見ている住民たちがいることである。その原因としてあげられるのは、①集落の将来に対する危機意識の差である。すなわち、積極的にかかわっている住民は「このままではいけない」という意識を持っていることに対し、多くの方々はそのような危機意識がないことである。ここでは、将来の人口減少予測と空家予測を目に見える形で回覧で示し、意識の共有化に努めることにした。また、②として働き盛りの住民は、仕事や子育てと忙しく中々積極的な参加が出来ない事情もあることがもう一つの原因である。また、産業化を図るにおいては、既存の利害関係者との調整が難しい面も見えてきた。販売でいえば、小さな商店や訪問販売業者との住み分けである。今回の取り組みでは、朝市の実施に向けて取り組む中で、既存地元スーパーの廃業という不測の事態が起こり、牛乳一本も買えないという状況で、「みんなの店」が必要だという合意形成が出来たことから体制が整えられたが、「たこ籠オーナー制度」では漁協との調整が今後の大きな課題となっている。すなわち、業としての既存体制と住民協働の公益との擦り合わせが必要ということである。

・展望 本年度中に三つの事業のスタートを切り、来年度に向けて目途をつけることが目標である。